

――講演内容についての意見・経済政策についての政党への提言――

第1回学習会 松尾匡立命館大学教授講演 (2018/12/21)

「この経済政策が日本を救う」

参加市民アンケートから

### 1. 学習会と講演そのものへの感想

- たいへん面白く経済政策に関する固定観念が払拭された。
- 問題点を的確に抉り出した的を得た提言である。感心した。希望が生まれました。しかし、この勉強会を含めて、若い人が市民運動に参加せず、どこへ行ってもじい様ばあ様ばかり。絶対おかしい。正論がなぜ世論にならないのか？
- 経済政策の重要さがよく分かった。  
では、なぜ野党が緊縮的な主張から抜け出せないのか伺いたい。
- 松尾先生のお話は理路整然としていて、次の選挙に臨むべきスタンスがよく分かった。ぜひ安倍政権を打倒したいですね。
- 政治は、「生活」という視点を再認識した。経済政策が今、誰のものになっているのかの分析をさらに進めてほしい。国民の意識操作と大企業・外資優先の実態を明らかにすべきだ。
- 今回のフォーラムに野党がそろっていたことほど嬉しいことはなかった。
- 野党に経済政策を考える機会・刺激を与えるのは大変良い。①安倍政権打倒戦略としてこれ以外にない、と思った。安倍政権の支持率の高止まりについての経済政策分析に論理の飛躍があり難解だった部分があるが、たいへん刺激的で面白い話だった。

### 2. 消費税と税制についての意見

- 消費税増税ストップでなく、5%減税を打ち出し0%までもって行ってほしい。  
世の中で、税制構造の解明など、税制論議が決定的に不足している。
- 若者が老後を心配している。経済的に安心感を与えることが大切。社会保障、福祉、教育の充実（増額）はぜひとも実施すべき。公共財の民営化（私営化）はすべきでない。新自由主義経済の波を止めて大きな政府を実現しなければならない。  
財源は、法人税率を上げ、累進課税を強化（どちらも1970年代に戻す）、総合課税の導入によって可能と思う。消費税は必要ない。次の選挙は消費税0%、原発0、失業率0をスローガンに！政府による「雇用保証」は実現してほしい。いや実現すべきである。
- 立憲民主党は消費税ゼロ、減税を公約にしてほしい。
- 野田政権の消費税増税路線が誤りだったことを認めること。
- 『消費税廃止』などといっていたら永久に政権をとれない」（井手教授）  
「消費税を前提にしていたら自公の政策に飲み込まれてしまう」（中野晃一教授）  
同じ目的でどうしてこうも意見が分かれるのか？  
消費税廃止がよいのか。維持すべきとしたら何%にすべきなのか。
- 後期高齢者で、3級身体障害者、年金生活（扶養家族2人）で、月々預金が減っていく。消費税を5%に戻し年金を最高水準まであげてほしい。  
消費税を延期と言っている立憲民主党に消費税を下げさせることができるのか
- 消費税増税に反対してください。講演はその通りでよかった。成長戦略と言うのは、「新しい産業を発明する」と言うよりも、今必要なのは削られている介護・医療・保育・教育・年金・防災・

被災者保障に税金を使ってほしいと思います。それによって雇用が拡大し賃金が上がり生活できるようにするのが経済成長につながると思う。

●60代知識層は、消費税アップは致し方なし（当然）と考える人が多い。政治に関心高く、投票行動も確実なこの層が納得するだろうか？

●立憲民主党に期待する。消費税10%がダメと言われたことに感謝。国民民主党もそのようなので、「消費税」「中小企業に十分な助成」「全国一律最賃1500円」「オスプレイより介護・医療・教育・保育・防災に予算を」など一致できる共通政策によって参院一人区で候補一本化を進めよ。松尾さんの言うように消費税引き上げ反対運動をもりあげよう。

●消費税を5%に下げるとは景気対策になる。財源は1989年以来下げ続けている大企業に対する法人税率を上げ、各種の税控除（受取配当金不算入、研究開発減税など）を廃止し、法人税率率累進制にして、富裕層対して資産課税の分離課税も総合課税にするなど、大企業や富裕層の負担能力に応じた税制にすれば財源が出てくると思う。それらに200兆円以上減税しているということを広く知らしめないと「消費税10%は仕方がない」と思っている人を説得できない。

●成長戦略と言うのは、「新しい産業を発明する」と言うよりも、今必要なのは削られている介護・医療・保育・教育・年金・防災・被災者保障に税金を使ってほしいと思います。それによって雇用が拡大し賃金が上がり生活できるようにするのが経済成長につながると思う。

### 3. 「反緊縮」経済政策について（主として、関心の高かった「国債発行による債務超過」についての意見に限定しています）

●反緊縮に賛成。ただし。問題はその財源、既にゼロ金利政策と大量国債を大幅に行っている日本と他の国々とは、比較にならないほど債務超過が深刻である。また国債の理解に会計的手法が必要では。国債の返済は日銀BS貸方の「当座預金残高」の処理が問題となる。二面性を理解すべき。税制論議で決定的に不足するのは消費税の仕組み、税目、税の種類、税概念の理解、税収構造の解明がなされていない。

●若者が老後を心配している。経済的に安心感を与えることが大切。社会保障、福祉、教育の充実（増額）はぜひとも実施すべき。公共財の民営化（私営化）はすべきでない。新自由主義経済の波を止めて大きな政府を実現しなければならない。

財源は、法人税率を上げ、累進課税を強化（どちらも1970年代に戻す）、総合課税の導入によって可能と思う。消費税は必要ない。次の選挙は消費税0%、原発0、失業率0をスローガンに！政府による「雇用保

分析に論理の飛躍があり難解だった部分があるが、たいへん刺激的で面白い話だった。

●野党が安倍政権に勝てない理由がとても合点。

証」は実現してほしい。いや実現すべきである

●安倍政権打倒戦略としてこれ以外にない、と思った。安倍政権の支持率の高止まりについての経済政策の分析は大変刺激的で興味深く聞いた。

●20～30代の将来への不安が大き。それに対し安倍政権の「景気がよい」という宣伝が効いている。当面は豊かな経済政策を訴えつつ社会保障に充実を訴えるべきだ。

国債破綻の心配はいらないのか

●松尾先生の提言が野党間に受け入れられていない理由は何か？どうしたらこれを政策協定まで高めることができるか。

●反緊縮経済には賛成だが、財源を明確にすべきで、そのためには税・財政の抜本改革が必要でないか。そのためには①税制構造の分析、②徴収徴税の概念の再定義、③例えば、「税収＝決算額」では2015年で58兆円だが徴収額では75兆円その差額の約15兆円は還付金である。税制のパラダイムシフトが求められている（日本の税制はブラックボックスの中にある）。

●具体的な財政出動の金額はどのくらいか？

また、支出の優先順位は

財政再建＝緊縮財政と言うプロパガンダにどう対処するか？

#### 4. 経済政策についての提案

- 期限付きで野党連合政権の共通経済政策をつくるようプレッシャーをかけてほしい。
- 非自民勢力の経済政策が弱いのは日本社会党の田辺誠委員長の時まで影の内閣をつくらなかったからと思う。今、立憲民主党もなかなか作ろうとしない。人材政策が見劣りし突っ込まれるのが嫌なのか？これにプロ市民支持者として逆切れするくらいだ。2大政党制が実現しないのはこのような野党の怠慢だ。このような状態では本日の学習内容を安倍政権が採用するのではないか。
- 松尾先生の提言が野党間に受け入れられていない理由は何か？どうしたらこれを政策協定まで高めることができるか。

●大資本や経済界が支持する政策でなくて果たして選挙で勝てるのか？経済界や政治団体の支持を得られなければ、野党の政策実現は困難なのではないか？

●企業や富裕層に適正な課税をすることが必要だが企業が利益を上げてないといけない。そのためにはブレークスルー的な技術革新を伴う成長戦略が必要。しかし現状の関係省庁は政府の顔色を窺い縦割りでブレークスルーできない。

そこで、科学技術のブレークスルーが理解できる大学や研究機関の研究者が中心の省庁から独立した「成長戦略会議の設立」を経済政策の重要な柱としてはどうか。

●思いこみのひどい、頭の悪い、覚悟の決まらない野党議員が少なくないのだがどうするか？税制改革をどうするか？

●（現状認識）

- ①非正規雇用の増加…40%にのぼる。②月収20万円以下のワーキングプア25% ③50代前半（バブル期に社会人に）の非正規の増加 ④老人の増加

（政策提案）

雇用・暮らし・社会保険に積極支出の経済政策を（内需主導の経済政策に転換を）

- ①非正規を正規に。特に介護・医療などへの支援を公約に ②社会保障 マイナスよりプラス 財源づくりとセットの経済政策 ③中小企業への支援を具体策で

●経済政策が今、誰のものになっているのかの分析をさらに進めてほしい。国民の意識操作と大企業・外資優先の実態を明らかにすべきだ。

●立憲民主党に期待する。消費税10%がダメと言われたことに感謝。国民民主党もそのようなので、「消費税」「中小企業に十分な助成」「全国一律最賃1500円」「オスプレイより介護・医療・教育・保育・防災に予算を」など一致できる共通政策によって参院一人区で候補一本化を進めよ。松尾さんの言うように消費税引き上げ反対運動をもりあげよう。

●今回のフォーラムに野党がそろっていたことほど嬉しいことはなかった。

最賃が全国一律1500円なら非正規であってもなんとかやっつけていける。

しかし、中小企業の保険料を補助するとか（フランスは2兆円かけてやっている）、中小企業対策を打ち出さなければ信用されないと思う。

●成長戦略と言うのは、「新しい産業を発明する」と言うよりも、今必要なのは削られている介護・医療・保育・教育・年金・防災・被災者保障に税金を使ってほしいと思います。それによって雇用が拡大し賃金が上がり生活できるようにするのが経済成長につながると思う。

金融緩和はわるいというイメージがどうしてもある。アベノミクスとセットに考えて。でもヨーロッパの成功例を見ると確かに正しいのだらうと思います。

●立憲民主党の議員党員はもっと勉強せよ。

（経済）固定資産税と対比する金融資産税を創設すべきである。これによる歳入増を考えて消費税はそのあとで考えよう。累進税率上限アップを。これらの税制は、5、10、20年の期間限定でもよい。

（社保）先進諸国を超える保育行政を。

## 第2回学習会 湖東京至元静岡大学教授 講演 (2019/1/24)

### 「消費税とはどういう税金か、その実態」

参加市民アンケートから (一部に質疑における講師回答を含みます)

#### 1. 講演と学習会について

● どうして日本はこんな自滅をしてまでおかしい国になっているのか。官僚・国会議員・経団連・マスコミ…一体欲と保身でバカとしか言いようがない。国民がダメだからというが、知る機会も伝える人との良いアクセスもない。国民への認知をきちんとできない限り選挙は暗い、という気持ちのなってしまう。しかしこの会をぜひ続けてほしいです。若い人を巻き込まないとダメです。素晴らしい会をありがとうございます。しかし平日のこの時間に参加する人が限られてしまい、大変残念です。今日のこのテーマも土日にできないものか？

● もっともっと大勢の議員に来てほしい。

● 本当に驚きました。消費税の悪徳な仕組みに！ 知らなかったです。立憲リベラル系の議員はわかっているのでしょうか？！疑問。タックスヘブンも、法人税も消費税もなくす、変えるしかない。実質のない貧困対策法などつくっても、全く意味のないと痛感。今回の話を聞いてなにより政権を変えることに集中する必要性をこれまで以上に感じました。

● このフォーラムに国会議員さん達は本気で臨んでほしい！少ない！国会開会の前で忙しい？！湖東さんの話も分かりやすく素人の私にも分かりました。消費税のところは先生がおっしゃるよ

#### 2. 消費税の本質について

● びっくり仰天し納得しました。私が事業者であった時、顧客から頂く消費税より、実際に納入する消費税が少ないので、いつも不思議に思い顧客の方から消費税名目で、結局余分に頂いていると納得できないままでしたが、そのカラクリが今日わかりました。

「外税を払わない」でもいいわけですね。それでは売ってもらえないのでしょうか？

● 海外の消費税率に比べて日本はまだまだ低いといわれることが多いように思います。数字を単純に比較することは道理あることなのでしょうか？

■ この質問に対する講師の席上回答の要約

欧州では20%を超えているところもあるが、社会保障や課税対象、税体系が大幅に違い税率の比較は全く意味をなさない。

#### 3. 輸出還付金についての質問を含む意見

● これは税の専門家にお聞きすることでないのかもしれませんが、輸出企業支援目的として各国の思惑が反映された税である以上、この不公正を正す荷が国際的な機関が解決するしかない、とも思います。先生のお考えをお聞きしたい。

● 輸出企業の還付金を払わなくてもよいようにする制度はできないのでしょうか？輸出していない企業だけが消費税を払うのはおかしいと思います。

● トヨタは法人税を払うが、消費税としての還付金によって法人税の大幅な節税となっていると理解してよいのでしょうか？法人税を下げ消費税を上げるとどんどん大企業の利益が増えるという理解でよいのでしょうか？

● 輸出企業が消費増税したがるのはよくわかりますが、消費税を納税すると内需が冷え込み国内での売り上げが落ち込むことが目に見えてわかんと思います。

なぜ輸出企業の経営者はこうしたことが分からないのでしょうか？経済オンチのバカなののでしょうか？それとも輸出企業はハナから国内市場は捨てているのでしょうか？

■ この質問に対する講師の席上回答の要約

まさにその通りで、政府も企業も早くこのことに気づいて、気づいているのなら消費増税をやめなければ日本経済がますますダメになる。シャープも東芝も経営不振に陥ったのは国内で売れなくなったからだ。

●マレーシアが消費税を廃止した成功例を地元で話したい。大企業などからの反発はなかったのかそれを聞きたい。

■この質問に対する講師の席上回答の要約

野党連合が消費税6%の公約をトップに掲げ選挙に勝ち政権交代したから、与党や大企業の反対を抑え込むことができた。政治は一寸先はヤミといわれる。日本でできないことはない。

#### 4. 消費税（税制含む）の具体論・実践面

●カード決済で軽減ポイント還元を言っているが、カードなりスマホ決済あるいは銀行預金がある人のみが対象になります。例えば年収200万円前後の母子・父子家庭では、預金もできなければカードも作れない。これは憲法14条の法の下での平等に反する憲法違反の政策ではないでしょうか。

■この質問に対する講師の席上回答の要約

このやり方は日本よりも「クレジット」の普及が多い韓国のやり方を真似たもので、極めて不公平で許せない。しかし裁判や不払いよりもやっぱり、消費増税反対を訴えて選挙で勝つことが一番だろう。

●消費税の滞納に伴う税務署の取り立ての状況はどうなっていますか？回収率はいかほどですか？

■この質問に対する講師の席上回答の要約

そのままでは、取り立て回収率がよくないので、事業者の預金や生保に優先して随分厳しく取り立てている。それでも回収率はよくない。

#### 5. 経済政策（消費税についてを含む）の提案

●企業の内部留保史上最高の460兆円に2%課税すれば9兆2000億円が出てくる。この考え方については？

■この質問に対する講師の席上回答の要約

内部留保が過大となっていることを是正するために、それを1回することはよいと思う。ただ、内部留保にも必要なものもあるし、現金化できないものもある。法人税率の累進性強化を行うことがこの状況の是正につながる。

●来るべき参院選に向けて、各地で野党共闘に期待する市民の会が活発な活動を展開している。その一方で野党第一党の立憲民主党の対応が芳しくない。政権を取る程の積極性をもってほしい。

●税の専門家としてこのおかしい税制を改革するポイントは、つまるところどこにあるのかお聞かせいただきたい。目から鱗の落ちまくりではありますが、この不公正な税制は日本の税制の「考え方の本質」と深く関わっているのでは？と思われまます。このおかしい現実を止められる改革ができるのか？お考えをお聞かせください。

■この質問に対する講師の席上回答の要約

税金を支払う能力に応じて取ろうとするのではなく、99%の人たちから取ろうとする不公正が本質である。法人税・所得税の逆進性、消費税に依存しているのがその現れだ。経団連流の考え方ではダメで、これを改めるには、99%の人々のための政権をつくる以外にない。

●これはひどい！どうしてこんなに悪知恵ばかり働くのか？！今度こそ福祉・社会保障や教育・人材育成など未来のことにも使われるのか、思っていました、いつも選挙や消費税アップの時には、福祉とか言っていたのにこれでは嘘ばかりではないですか。そもそも、本当はもっと真っ当なものに役立てる希望はないのだろうか？

●野党は消費税の廃止に取り組んでほしい。国民は消費税の本当の姿を知ればこぞって支持するにちがいない。

●消費増税凍結は当たり前。消費税は5%に減税してゆくゆくは廃止すべきです。野党は消費税減税で戦うべきです。財源は国債発行と日本銀行による買いオペでよいのです。そうすれば景気も回復して税収も増えます。どうか野党の方々のご理解ください。

⑩野党は消費税の撤廃そのものを公約に掲げて闘うべきである。消費税が直接税であることを国民に分かりやすく説明してほしい。

■この質問に対する講師の席上回答の要約

なるだけ早く廃止が望ましいが、当面選挙ではいきなり「廃止」を訴えると、「増税ストップ」の迫力が弱くなる。したがって、今回はストップで次に5%減税、そして廃止を実現させるのが得策と思う。

●消費増税しなくても、社会保障財源は確保できる。財源を大企業から取ることに全面的に賛成します。大企業に対する法人実効税率が高くないわかりやすいデータの提示が不可欠と考える。

●湖東さんの言う通り消費増税反対を野党第一の公約として選挙に勝つことが最重要。何としてで

●3つの0（消費税率0、原発0、失業率0）を争点に政権交代してほしい。

消費税率0は1980年度累進課税、総合課税で財源はある。失業率0は政府の雇用保障政策による。

●湖東さんの「財源はある！」に勇気を与えられました。

野党は消費税の10%上げに反対していますが消費税廃止こそ訴えるべきではありませんか？！

●ちょっと難しいけど、消費税のからくりが大体わかりました。でもこれを一般の人にわかりやすく、手短かに説明するのはたいへん困難なのではないかと思ました。簡単なもので人を引き付けるものが何かあればと思いました。

■この質問に対する講師の席上回答の要約

消費税の実態を説明するのは難しい、というのは事実である。しかしこれまで説明したこと（以下編集者注…説明の中でわかりやすいこととして①景気を悪くすること、②所得逆進性という不公平であること、③社会保障など99%のために使われていないこと、④消費税に頼らなくても財源はあること）に加えて、「消費税の本質は間接税の形をした直接税であること」「間接税の形でなければ輸出大企業に税金の還付ができないという陰謀があること」「消費税が貿易摩擦を生むこと」という本質がある。したがって、消費増税をストップし減税、廃止まで持っていくことは、①99%の人々にとってプラスになるだけでなく、②貿易摩擦の解消につながることになる。以上のことを理解いただいたのでないか。しかし、理解しても必ずしも全て説明する必要はないのでないか。

⑩地元でわかりやすく説明する方法はある。例えば…

消費増税ストップ！

➡財源はある！

➡所得に応じた税金を！法人税を元に戻すこと！

そして➡安心・安全の財政支出を！

➡消費と景気の拡大を！

そうしたら国の借金も減っていく！

➡この共通政策の政党は、どこそこです！

…などとB4で1枚のチラシに。グラフ入り、絵入りでデザイナーが作り、繋ぐ会にアップしてほしい！それを各市民連合が、自己資金で印刷し、新聞への折り込みにしたり、ポスティングしたりしましょうよ！

## 「あるべき社会保障改革と財政問題」

参加市民アンケートから

### 1. 社会保障について意見

●「社会保障はどうなるのか?という問題意識で参加しました。社会保障と消費税を一体的に考える」呪縛に気がつきました。自己責任という非情な言葉について改めて考える機会となりました。伊藤先生のお話しの説得力があり眠気に襲われることなく有意義な時間でした。改めて「公平」とは何か考えてみたいと存じます。

●大企業の法人減税や所得税の累進性を元に戻し、財源を確保して社会保障を充実するという考えに全面賛成だが、それらの税制改革にどれくらいの時間が必要か?

年金積立金の余剰分の取り崩しという妙案も伺ったが、その間過渡的に必要な金額だけ社会保障国債を増加させて、後々景気拡大や経済成長によって財政健全化を実現することがよろしいのでないか?

### 2. 講演に対する質問(一部、意見や感想を含む) (注 以下6件、現場からの意見)

●現場のホームヘルパーとして、介護保険法がせめて労働基準法を守れるように、税の投入をすべきです。「在宅」は現場を支えきれません。平均年齢が60歳を超えました。賃金を上げることも重要ですが(以下、赤字で表現)労働環境を上げてほしい!

●介護職です。介護保険が危機的なので友人に誘われて参加しました。私も訴訟準備をしている一人です。介護保険問題は自民党支持の高齢者にとって大きな問題なので、今日学習会をきっかけに継続して取り組んでほしいです。

自民→都民ファースト→立民となった高齢者を知っています。思想に関わらず、だれもが問題となるのでこの問題はキモです。

●処遇改善加算が、介護職員加算には使えないというところも、補助金にしてすべての職員の人件費に使えるようにするのはよいことと思いました。特別会計を一般会計にできないのでしょうか?

介護と障害の請求業務をしています。システムがバラバラです。問い合わせ先もバラバラ…というのも利権とかなんでしょうか。こういうところからも財源を確保できると思います。

●50歳で脳梗塞となった女性のケースです。「要介護4」で特養を勧められています。介護保険の特別疾病ルールがあるため、障害者総合支援法のサービスではなく、介護保険のカテゴリーに自動的に入れられるようです。しかし介護では移動支援などないため、これまでのような社会参加ができなくなりそうで困っています。障害者総合支援法のサービスは受けられないのでしょうか?

●母が72歳になった途端、難病指定がなくなり保障が打ち切れ介護保険のみになりました。何かおかしい。何とかするにはどんな制度が必要でしょうか?

●現場のホームヘルパーとして、「介護保険法が労働基準法を守れない法律ではないか!」と訴訟を考えています、先生はどう思われますか(訴訟の内容の添付あり)?

●世論調査で取り上げられる一番力を入れてほしいテーマは、決まって「社会保障」である。医療・介護・年金について安倍政権は納付を増やす一方で給付を削り続け、世間で悲鳴が噴き出し、若い世代を含めてほとんどの人が将来に不安を抱いている。

だから、「あるべき社会保障改革と財政問題」を政党の政策争点とすべきです。国民の最大関心事なのに、政党から具体政策が届いてこない。政党の勉強が足りないのではないですか。市民の一番の関心は社会保障で、安心がないので現状維持に流れる。だから自民党支持が減らない。

●「社会保障制度について安倍自民政権から野党政権に代われば改革されるのでしょうか？つまり、野党は先生の提案するような制度改革への具体策を持って推進する意向を持っているのでしょうか？」

●社会保障制度の社会的、財政的な矛盾がこれだけあるのに、なぜ社会的大騒動にならないのか。「消費税と社会保障財源をリンクさせてはいけない」本当にその通りと身に沁みました。これが大きな声になりませんか。

●旧民主党政権時代の政策を真似て、安倍政権の下で幼児教育・保育無償3～5歳児は全員が、0～2歳児は低所得世帯が無償の対象となる。それを、3～5歳児も低所得世帯のみにして保育所の拡充や保育士の待遇改善に資金を向けるべきでないか？

これに関して、高校大学の学費無償化についても理念的に全面的がよいのか、現実的に低所得層対象がよいのか。ベーシックインカムについても同じような問題が生じるが、先生のお考えをお聞きしたい。

●立憲民主党の税政策があまりにもお粗末です。所得税・法人税・相続税・贈与税（租税特別措置を含む）のどこが不公正（欠陥）かをつきつめて勇気を持って正してほしい。

欧州の社会保障の企業（雇い主）と個人の負担割合の具体的な数字を上げ日本と比較してください。欧州・日本それぞれ税率に換算するとどれくらいですか？

●介護保険の特定疾病ルールは疑問です。65歳以下なら障害者総合支援法の対象とした方がまだずっと人間的生活が送れるのではないのでしょうか？

●住民税非課税の人や僅かな年金にまで、介護保険料の徴収が行われているとは知りませんでした。これでは介護保険料を上げられない。➡介護報酬を上げられない➡介護サービスの低下…につながってしまいますね。

保険料は、サービスの対価的性格を持つとはいえ、非常に不公平かつ非効率的なやり方だと思いました。「応能負担の原則」を徹底することが公平でかつ介護などの充実を図ることができるのでないのでしょうか。

●大企業の優遇税制を見直し大幅に削減すべきであるという意見に共感します。しかし一方において、企業もイノベーションの資金として蓄積する必要があると思いますが、この仕分けをどう調整するかお考えをお聞かせください。@@@

●社会保障などを拡充するためには、財源が必要でありそのために消費税を上げるべしという意見があります。

しかし私のつたない理解でも、消費税を増税せずとも法人税を増税するなり、金融資産に対する所得課税を増やすべきだと考えています。

ただ仮にそうなった場合、何か想定できるデメリットがあるのでしょうか。またそもそも、法人税増税や金融資産に対する課税強化で十分財源を確保できるのでしょうか？

●介護保険料は大変まやかしの徴税策です。介護を必要とする年齢や機能が落ちて、よい介護が必要となっても適用されないメカニズムは、国民生活を守るべき憲法25条に反する違憲事項であり、社会保険全体として捉えるべきであると思います。どうすれば本来の思想で日本国民は暮らせるのでしょうか？

やはり、うそつき・自分本位の政権を国民全体で打倒するには、どう世の中で説明すればよいのでしょうか。

●伊藤先生のお話しはとてもよく分かりました。日本人の高齢者は「お人よし」といわれませんが、テレビから流される言葉に洗脳され、知らず知らずにネトウヨ化している現象もあります。そのようなことが安倍政権を支えている。改めて私たち高齢者がしっかりと物事を理性的に把握して子供たちに伝えていかねばと思いました。

●大企業の法人減税や所得税の累進性を元に戻して財源を確保して社会保障を充実するという考えに全面賛成だが、それらの税制改革にどれくらいの時間が必要か。

年金積立金の余剰分の取り崩しという妙案も伺ったが、その間過渡的に必要な金額だけ社会保障国債を増加させて、後々景気拡大や経済成長によって財政健全化を実現することがよろしいのでないか？

### 3 経済政策の提言 (注 社会保障については、主として上記1. に集約しています)

●大企業の法人減税や所得税の累進性を元に戻して財源を確保して社会保障を充実するという考えに全面賛成だが、それらの税制改革にどれくらいの時間が必要か。

年金積立金の余剰分の取り崩しという妙案も伺ったが、その間過渡的に必要な金額だけ社会保障国債を増加させて、後々景気拡大や経済成長によって財政健全化を実現することがよろしいのでないか。

●野党はもはや「消費税は必要だ」というべきでない。次の選挙、総選挙は3つの「0」を争点にしよう！

消費税率0 (消費税廃止) …財源はある。1980年代初期並みの累進課税、法人税率上げ、物品税の復活、金融取引を含めた総合課税を。

原発0 (原発廃止) …送電網の国有化と発電の自由化、地域ネットワーク化を。

失業率0 …政府による雇用保障政策を。

政権をとるためには、①消費税を5%に、②原発廃止、③社会福祉や教育に税金を大幅に投入する。99%の学習会をもっと開催していただきたい。

●とにかく、安倍政権を倒して政権交代を！ 野党は早く共通政策を持って戦ってください。私は50代ですが年収300万円で将来が不安でたまりません。安心して、希望が持てる社会にしてください。

●立憲民主党の税政策があまりにもお粗末です。所得税・法人税・相続税・贈与税(租税特別措置を含む)のどこが不公正(欠陥)かをつきつめて勇気を持って正してほしい。

●立憲野党で共闘している議員さんへ

共通政策として①消費税は5%、②最低賃金は全国共通1500円(以上)を公約にしてください。他に当然、企業法人税アップや金融資産税も検討して具体的な案を出して貧困対策をお願いします。

●「あるべき社会保障改革と財政問題」を政党の政策争点とすべきです。国民の最大関心事なのに、政党から具体政策が届いてこない。政党の勉強が足りないのではないですか。市民の一番の関心は、社会保障で安心がないので現状維持に流れる。だから自民党支持が減らない。

●完全雇用が必要。最低賃金で公務員として雇う。所得再分配機能のある税制が必要。消費税は廃止

●大衆を地盤とする野党がなぜ①消費税廃止、当面5%に、②金持ち大企業への増税、③社会保障の充実、国民健保の均等割り廃止などの政策で一致できないのか。

マスコミ(マスメディア、NHKなどを含む)が既に死んでしまっている中で、市民が意見を表明していく運動を提起していく必要があるのではないか。

●今日の学習会で社会保障制度の問題点がより鮮明に理解できた。統一地方選・参議院選で社会保障を争点にしていくことに賛同したい。現政権のままではほとんどの国民の招来が暗い。税制と税の分配の仕方そのものが政治の根幹であると思う。国会与党が複雑な内容を一括審議で強引に通していくのをストップさせなければ世の中が悪くなるばかりである。政権交代の前に、予算審議をもっと充実させるべきと思う。

●税の財布は一つなのになぜ社会保障費を消費税と結びつけるのでしょうか。しかも社会保障費を下げ続け、軍事費を増やし続けている中での消費税アップです。

●各種世論調査で常にトップは社会保障の充実だが、これほど改悪が連続しても国民の批判はあまり高まらない。対置するスローガンと運動についてご助言をいただきたい。

以上